

自殺 12年連続3万人超

昨年、過去55番日の多さ

2009年の自殺者は全国で3万2753人(暫定値)と前年より504人(1.6%)増え、統計を取り始めた1978年以降で5番目に多かつたことが26日、警察庁の集計で分かった。3万人を超えたのは12年連続で、政府などによる総合的な自殺対策が急務となっている。

警察庁によると、月別の自殺者はリーマン・ショック直後の08年秋以降急増。09年に入っても前年同月を上回り続け、3月5月には連続して3千人を超えた。9月以降は前年同月を下回っているものの、2460人だった

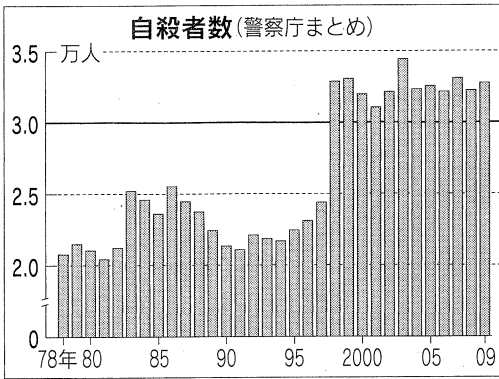
た12月以外はいずれも2500人を超えている。都道府県別で前年より大きく増えたのは埼玉(143人増)、千葉(122人増)、沖縄(69人増)など。大阪(146人減)、北海道(127人減)、鹿児島(64人減)

などは大きく減った。年間の自殺者数は97年までは2万2500人程度の範囲で推移していたが、不況が深刻化した98年に3万3千人近くに急増。2003年には3万4427人と最悪を記録した。08年は3万224

9人だった。政府の自殺対策緊急戦略チームは昨年11月、自殺対策の「100日プラン」を公表。失業者を対象に、ハローワークに総合的な相談窓口を設け、うつ症状などに陥った人に雇用と心身の悩みを1カ所に対応できる態勢の整備を打ち出した。

バブル崩壊後、業績低迷を苦にした中小企業経営者の自殺が社会問題化したことなども踏まえ、全国約50カ所の商工会議

所で3月末まで、弁護士が多重債務の相談に応じる特別窓口を開設している。



地域別の対策加速

政府は今後、実態把握や各種キャンペーンなど自殺を食い止める施策をさらに前進させる構え。来年度予算案での内閣府の自殺総合対策費は9800万円で、前年度より1割近く上積みされた。自殺の実態を詳細に把握するため、市区町村別まで含めた自殺者のデータを含めた自殺者のデータを分析し、地域の特徴に応じた対策を講じる方針。職業・年齢別のデータと組み合わせ、よりのと位置付け、うつ状態発

確な防止策につなげる狙いがある。従来はプライバシーの問題もあって、市区町村別まで踏み込んだ詳細な分析は進んでいなかった。国だけでなく自治体や市民団体などがばらばらに持っている情報や統計をまとめた網羅的な資料の作成も検討する。

例年、年度末に自殺者が増える傾向があるとして、3月を対策強化月間と位置付け、うつ状態発

見のために睡眠のチェックを呼びかけるキャンペーンも計画している。政府の戦略チームにも加わる特定非営利活動法人(NPO法人)「自殺対策支援センター」ライフリンクの清水康之代表は「12年連続の自殺者3万人超えは異常な事態。これまでの対策の限界を示している。市区町村単位で分析をして実態に即した対策を進めた